

2019 年度研究成果公開促進費（学術講演会等） 成果報告書

【報告者所属・氏名】

生活科学部 生活文化学科・高橋桂子

【タイトル】

日本型金融リテラシー教育のあり方を探る

International Conference on Financial Literacy: Exploring the Japanese Style of Education for Financial Literacy

【講演者所属・氏名】

William B. Walstad (ネブラスカ大学リンカーン校教授)

山岡 道男(早稲田大学名誉教授)

栗原 久(東洋大学 文学部教授)

阿部 信太郎(城西国際大学 経営情報学部教授)

高橋 桂子(実践女子大学 生活科学部教授)

猪瀬 武則(日本体育大学 児童スポーツ学部教授)

山根 栄次(三重大学名誉教授)

【開催日時・場所・来場者数】

日時：2019年11月30日(土) 18時～19時

場所：渋谷キャンパス9階 カフェテリア Welcome Party

来場者数： 23名

日時：2019年12月1日(日) 9時30分～16時

場所：渋谷キャンパス503講義室

来場者数： 35名

【学術的な成果】

◎Walstad 教授：①金融リテラシーをどのように測定するか→ベンチマークに基づき作成した問を matrix puzzle, performance 評価で測定すること。②金融教育を少しでも受けると、まったく受けていない人より貯蓄など成人後の金融行動にプラスの効果がある(米国)。

◎山岡報告：日本の金融教育はアメリカ、韓国、中国、台湾、豪、NZ やドイツとの交流を図りながら実施してきた。

◎栗原報告：次期学習指導要領で、社会科(公民)と家庭科で「金融リテラシー教育」を育むことがどのように明記されているのか、詳細な説明があった。

◎阿部・高橋報告：①大学生調査では、収入を把握すると家計知識に、支出を管理していると金融経済知識にプラスの影響がある、②教師を目指す大学生に「金融リテラシー」を教えるには、とことん、腑に落ちるまで教えきる必要がある。チェックは図表で説明できるかどうかで確認すると良い。

◎猪瀬報告：これからの目標は金融リテラシーではなく金融ケイパビリティ(capability)になるだろう。

【広報面での成果】

今回の実施は、山岡道男名誉教授が早稲田大学で開催していた「経済教育ネットワーク」のメンバーが中心であった。広報はこのネットワークへの周知に加え、登壇者の所属学会 ML (経済教育学会、経済教育研究会と日本家政学会)、関係する教科書会社 ML (明治図書：研究会情報、東京書籍：研究会案内)、諸会議 (日本証券業協会、金融庁、日銀など) への周知となった。

12/1 のシンポジウムには約 35 名が参集された。金融リテラシーという最新情報に関心をよせる大学教員、民間シンクタンクの関係者や現職教員など質の高いメンバーが参集し、名刺交換の場と本学がなったことは、今後の金融リテラシー教育の発展に対する寄与はもちろんのこと、本学そのものの PR にも寄与したと考える。

【今後の課題・展開】

金融リテラシー教育にどう取り組むのか。研究課題としては、①matrix puzzle (米国) で測定可能な問題を独自に作成して調査を重ねること、②金融リテラシー分析の理論枠組み (金融知識→金融態度→金融行動) を拡張させること、であろう。また、教育課題は、①現場高校教員へのリカレント教育の継続的实施、②将来、中高教員を目指している大学生への金融教育の効果的教育の実施、その教育実践報告などがある。

金融は cultural context を考慮し、その国にもっとも落ち着きのよい研究・教育活動を無理なく展開させる必要がある。その観点からいえば、東南アジア諸国との共同研究活動を強化させる必要がある。Walstad 教授はこの 9 月、シンガポールに招聘された。シンガポールでは経営大学 management University を中心に金融リテラシー教育が始まった。タイも経済危機をきっかけに、中国・韓国は急激に進むキャッシュレス社会との関連で金融教育を実施している。近隣諸国から学ぶことはある。OECD、米国、ドイツの研究はもちろんのこと、近隣諸外国の動向も注視しながら、継続して研究・教育活動に取り組む所存である。